

＊仕様書別表を訂正しました。

入 札 説 明 書

件 名

仙台市交通局バス営業所電力需給

仙台市交通局

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、仙台市交通局契約規程（昭和39年仙台市交通局規程第23号。以下「規程」という。）、仙台市交通局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年仙台市交通局規程第23号。以下「特例規程」という。）、仙台市交通局入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日仙台市交通事業管理者決裁。以下「要綱」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、仙台市交通局（以下「本局」という。）が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 公告日 令和2年6月4日

2 入札担当部局、問合わせ先及び契約条項を示す場所

- (1) 所在地：〒980-0801 仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
- (2) 担当課：仙台市交通局総務部財務課(契約管財係) 電話 022-712-8314
- (3) 調達責任者：仙台市交通事業管理者

3 競争入札に付する事項

- (1) 件名：仙台市交通局バス営業所電力需給 3,711,390 キロワットアワー
- (2) 数量：別添仕様書のとおり
- (3) 案件内容：別添仕様書のとおり
- (4) 納入場所：別添仕様書のとおり
- (5) 契約期間：令和2年10月1日午前0時から令和5年9月30日午後12時まで
(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)

4 入札参加者に必要な資格

一般競争入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間において、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本局の審査により本入札の入札参加者に必要な資格があると認められた者とする。

- (1) 仙台市における令和2・3・4年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けている者であること。
また、当該資格において営業種目を「その他の物品販売」で登録している者であること。
- (2) 施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。
- (3) 要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱第2条第1項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (7) 資本金10,000,000円以上であること。
- (8) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第3号の規定に基づく小売電気事業者としての登録を受けた者であること。
- (9) 事故発生時緊急対応が必要な場合に、対応可能な体制が整備されていること。

5 入札参加者に必要な資格の確認等

- (1) 本入札の参加希望者は、4に掲げる入札参加者に必要な資格を有することを証明するため、次に従い、一般競争入札参加申請書（添付書類の提出が必要な場合はそれらを含む。以下「申請書類」という。）を提出し、本局から入札参加者に必要な資格の有無について確認を受けなければならない。

4(1)の認定を受けていない者も次に従い申請書類を提出することができる。この場合において、4に掲げる事項のうち4(1)以外の事項を満たしているときは、開札の時において4(1)に掲げる事項を満たしていることを条件として入札参加者に必要な資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が本入札に参加するためには、開札の時において4(1)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書類を提出しない者及び入札参加者に必要な資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 申請書類：① 一般競争入札参加申請書
(添付書類)

- ② 4(8)に該当することを証する書類(経済産業大臣からの登録通知の写し等)
- ③ 安定供給確約書(別添様式1)

イ 提出期間：令和2年6月4日から令和2年6月19日まで（持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。郵送の場合は、令和2年6月19日を受領期限とする。）

ウ 提出場所：〒980-0801仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
仙台市交通局総務部財務課（契約管財係）電話022-712-8314

エ 提出方法：持参又は配達証明付き書留で郵送すること。
なお、事前に電話連絡をしたうえで郵送すること。

(2) 一般競争入札参加申請書の様式は、本局ホームページよりダウンロードすること。
<https://www.kotsu.city.sendai.jp>

(3) 入札参加者に必要な資格の確認は、上記の提出期限の日以後、本局の審査により行うものとし、その結果は令和2年7月1日までに通知する。なお、本入札への参加資格があると認められた者に対しては本入札に係る「一般競争入札参加資格認定通知書」を交付する。

(4) 上記(3)に示す「一般競争入札参加資格認定通知書」を交付された者であっても、開札が終了するまでは、入札を辞退することができる。入札を辞退するときは、辞退届（任意様式）を上記(1)ウの場所に提出すること。入札参加者又はその代理人として入札室に入室した者が入札室内で辞退届を提出した場合は、即時に入札室を退室すること。また、当該入札の辞退を表明している入札書を投函した場合（辞退届その他の書類を投函した場合も含む。）は、無効の入札書を投函したものとみなす。

6 競争入札参加資格(物品)の認定を受けていない者の手続き

(1) 本入札の参加希望者で、令和2・3・4年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けておらず、4(1)に掲げる要件を満たさない者は、次に従い当該資格審査申請を行うことができる。

ア 提出書類：仙台市ホームページで確認すること。

<https://www.city.sendai.jp/keyaku-kanri/download/bunyabetsu/keyaku/shikakutoroku/buppin.html>

イ 提出期間：令和2年6月4日から令和2年6月12日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。）

ウ 提出場所：仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
仙台市財政局契約課物品契約係 電話022-214-8124

エ 提出方法：持参すること（郵送その他の方法による提出は認めない）。

(2) 令和2・3・4年度競争入札参加資格(物品)の認否の決定は、上記の提出期限の日以後、本市の審査により行うものとし、その結果は認否の決定後に通知する。

(3) 4(1)に掲げる令和2・3・4年度競争入札参加資格(物品)の認定を受けている者で、4(1)に掲げる営業種目の登録をしていない者は、営業種目の追加を行うことができる。営業種目の追加を行う者は、5(1)に掲げる入札参加申請書等の提出に併せて、「入札参加資格登録事項変更届（様式第10号）」を提出すること（「変更事項」欄に「種目の追加」と記入し、「変更後」欄に追加する営業種目名を記入すること。なお、営業に関し、法令上の許可・登録を必要とする業種の場合は許可（登録）証明書の写しを添付すること）。なお、当該変更届の様式を掲載しているホームページのアドレスは次のとおり。

<https://www.city.sendai.jp/keyaku-kanri/download/bunyabetsu/keyaku/shikakutoroku/henko.html>

7 仕様書に対する質問

(1) 本入札の参加希望者で、別添仕様書に対する質問（見積に必要な事項に限る。）がある場合は、次に従い提出すること。

ア 提出書類：質疑応答書（別添様式。質問事項を記載すること。）

イ 提出期間：5(1)イに同じ。

ウ 提出場所：5(1)ウに同じ。

エ 提出方法：5(1)エに同じ。

(2) (1)の全ての質問に対する回答は、令和2年7月1日までに、本入札説明書を公開しているホームページ内に掲載する。

8 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時：令和2年7月15日 午後1時30分

ただし、郵便による入札の受領期限は令和2年7月14日とする。

(2) 場 所：〒980-0801仙台市青葉区木町通一丁目4番15号
仙台市交通局総務部財務課（契約管財係）庁舎5階入札室

ただし、郵便による入札のあて先は「仙台市交通局総務部財務課契約管財係」とすること（住所は上記に同じ）。

なお、事前に電話連絡をしたうえで郵送すること（電話番号022-712-8314）。

9 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金：免除
- (2) 契約保証金：免除

10 入札及び開札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。）すること。電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、図面及び契約書案並びに規則及び特例規則を熟知の上、入札をしなければならない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、本入札に参加する他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (4) 入札室には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び下記(20)の立会い職員以外の者は入室することができない。ただし、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札関係職員に一般競争入札参加資格認定通知書（5の手続きにより本局から交付を受けたもので、写しによることができる。）及び身分を確認できるもの（自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身分証等すべて原本）並びに代理人をして入札させる場合においては入札権限に関する委任状（別添様式によること。）を提示又は提出しなければならない。
- (7) 入札参加者又はその代理人は、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することができない。
- (8) 入札室において、次の各号の一に該当する者は、当該入札室から退去させるものとする。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るため連合をした者
- (9) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、別添様式による入札書及び入札金額積算内訳書を作成し併せて封筒に入れて提出すること。なお、入札書には、次の事項を記載すること。
 - ア 件名（仙台市交通局バス営業所電力需給）
 - イ 入札金額（総額（課税業者にあつては消費税及び地方消費税相当額を含む））
 - ・ 入札金額積算内訳書（別添様式）に基づき算出した契約希望金額を入札書に記載すること。なお、金額には、消費税及び地方消費税相当額を含むものとする。
 - ・ 入札は総額で行うが、契約は入札金額積算内訳書に記載された単価に基づく単価契約となるので、入札参加者又はその代理人はそのことに留意すること。なお、予定使用電力量は、あくまでも想定であり、約束する使用電力量ではない。実際の使用電力量が、予定使用電力量に満たない場合であっても、本局は一切の責を負わない。
 - ・ 再度の入札を行う場合も、入札書に併せて入札金額積算内訳書の提出が必要となるので注意すること。
 - ・ 入札金額積算内訳書の「契約希望金額」は、入札書の入札金額と一致すること。なお、一致しない場合において、入札執行主務者より補正を求められたときは、入札参加者又はその代理人は、入札金額に基づいて速やかにこれを補正しなければならない。
 - ・ 入札金額積算内訳書は、返却しない。
 - ウ 日付（持参の場合は入札日を、郵送の場合は発送日を記入すること。）
 - エ 宛て先（「仙台市交通事業管理者」と記入すること。）
 - オ 入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）
 - カ 入札者氏名及び押印（押印は、外国人にあつては、署名をもって代えることができる。）
 - キ 入札金額積算内訳書は、原則別添様式を使用しますが、入札金額積算内訳書の様式の内容を変更して各種割引単価等を設けて使用する場合は、割引後の基本料金・電力量料金等がわかるように記載し、入札参加者の責任で積算・確認を行ったうえで提出してください。
- (10) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示に限る。
- (11) 持参による入札の場合においては、入札書及び入札金額積算内訳書を併せて封筒に入れ、かつ、その封皮に入札参加者の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）、件名及び入札日を表記し、

8 (1)に示した日時に、8 (2)に示した場所において提出しなければならない。

郵便による入札の場合においては、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書きし、入札書及び入札金額積算内訳書を入れて密封した中封筒及び一般競争入札参加資格認定通知書の写しを入れ、8 (1)に示した受領期限までに、8 (2)に示した場所に到達するよう郵送（配達証明付き書留郵便に限る。）しなければならない。なお、この場合、中封筒の封皮には、上記の持参による入札の場合と同様に必要事項を記載しておくこと。

- (12) 入札金額は、一切の諸経費（ただし、仕様書において発注者が負担することとしているものを除く。）を含めて見積もった金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は含めないものとする。
- (13) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札金額とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の総額（課税事業者にあつては消費税及び地方消費税相当額を含めて見積もった金額）を入札書に記載すること。なお、入札書に記載する金額は、仕様書に記載した契約電力及び月毎の予定使用電力量に対し、各々の契約希望基本料金単価に契約電力と力率による割引（割増）率を乗じて算出した額と、季節別の契約希望電力量料金単価に月毎の予定使用電力量を乗じて算出した額の契約期間（3年間）分の総額とし、入札金額積算内訳書の「契約希望金額」と一致すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、入札書に使用する印鑑を持参し、再度入札等に備えること。
- (15) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペンを使用すること（えんぴつ等の容易に消去可能な筆記用具は使用しないこと）。
- (16) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）から提出された書類を本局の審査基準に照らし、採用し得ると判断した者のみを落札決定の対象とする。
- (17) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておかなければならない。ただし、入札金額の訂正は認めない。
- (18) 入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (19) 入札執行主務者は、入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札参加者又はその代理人を入札に参加させず、又は当該入札を延期し、若しくはこれを取りやめることができる。
- (20) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない仙台市交通局職員を立ち会わせてこれを行う。
- (21) 開札をした場合において、入札参加者又はその代理人（入札権限に関する委任状により入札権限を受任している者に限る）の入札のうち予定価格以下の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行うことがある。その場合、入札の執行回数は2回を限度とする。ただし、郵便による入札は初度の入札のみ認める。なお、再度の入札を辞退する者は、入札室から退室しなければならない。この場合、辞退届の提出は不要とする。

11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札書は無効とし、無効の入札書を提出したものを落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、本局より入札参加者に必要な資格がある旨確認された者であっても、開札時点において、4に掲げる資格のないものは、入札参加者に必要な資格のない者に該当する。

- (1) 4に示した入札参加者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 要綱第4条第1項の規定により、入札参加資格を失った者の提出した入札書
- (3) 件名又は入札金額の記載のない入札書（「0円」または「無料」等の記載は入札金額の記載のない入札書とみなす。）
- (4) 入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）並びに入札者氏名の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- (5) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）並びに入札者氏名（代理人の氏名）の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 件名の記載に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額を訂正した入札書

- (9) 一つの入札について同一の者がした二以上の入札書
- (10) 再度入札において初回の最低入札金額以上の金額を記載した入札書
- (11) 8 (1)に示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (12) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
- (13) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (14) 当該入札の辞退を表明している入札書（辞退届その他の書類を投函した場合も含む。）
- (15) その他入札に関する条件に違反した入札書

12 落札者の決定方法等

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格以下で最低の価格をもって申込みをした者を落札候補者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者（入札室に入室していた代理人を含む）にくじを引かせて落札候補者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者がいるときは、当該入札執行事務に関係のない仙台市交通局職員にこれに代わってくじを引かせ、落札候補者を決定する。
- (3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知する。
- (4) 落札者が、規程第10条で定める期日まで、契約書の取交わしをしないときは、落札の決定を取り消す。

13 入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取り扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。また、落札決定後、契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結は行なわない。この取扱いにより、落札候補者もしくは落札者に損害が発生しても、本局は賠償する責を負わない。

- (1) 「4 入札参加者に必要な資格」各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

14 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続き等に関し、政府調達に関する協定に違反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知りえたときから10日以内に、書面にて仙台市入札等監視委員会に対してその旨の苦情を申し立てることができる。

15 留保条項

契約確定後も仙台市入札等監視委員会から通知を受けた場合は、事情変更により契約解除をすることがある。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、交付された契約書に記名押印し、本局と契約書の取交わしを行うものとする。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本契約は本局と契約の相手方との双方が契約書に記名して押印しなければ、確定しないものとする。

17 支払いの条件

別添契約書案による。

18 契約条項

別添契約書案、規程及び特例規程による。

割引料金等の契約書への反映については、申し出により協議に応じる。

尚、各小売事業者が定める統一約款の内容は、契約書及び仕様書に定めがない事項について協議する場合に参照し、優先するよう努めるが、仙台市交通局との契約締結書類に統一約款そのものを含めることは認めない。

19 その他必要な事項

- (1) 入札をした者は、入札後、この入札説明書、契約書案、仕様書、図面、質疑応答書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者若しくはその代理人又は落札者が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は落札者が負担するものとする。
- (3) この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することがある。また、この変更又は解除により、受注者が損害を受けた場合であっても、本局はその損害賠償の責めを負わないものとする。

留意事項

入札説明書本文に記載のとおり、一般競争入札参加申請時及び入札時には下記の書類等が必要となります。不備がある場合、失格又は入札無効となる場合がありますのでご注意ください。なお、一般競争入札参加資格認定通知書の再発行は行いません。

1 一般競争入札参加申請時の提出書類

- ☐ 一般競争入札参加申請書
- ☐ 小売電気事業者としての登録を受けた者であることを証する書類
(経済産業大臣からの登録通知の写し等)
- ☐ 安定供給確約書 (別添様式1)

2 入札時の必要書類等 (持参の場合)

- ☐ 一般競争入札参加資格認定通知書 (写し可)
- ☐ 身分を確認できるもの
(免許証・パスポート、会社発行の写真入り身分証明書等。ただし、原本に限る。
写真付名刺、健康保険証は不可。)
- ☐ 代理人が入札する場合は、委任状 (本局様式に限る。)
- ☐ 入札書 (本局様式に限る。)
- ☐ 入札金額積算内訳書 (別添様式)
- ☐ 入札用封筒
- ☐ 再度入札等に使用する印
- ☐ 見積書 (本局様式に限る。)

整理番号	
------	--

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者様

申請人住所
会社（商店）名
氏 名 印
電話番号（ ） —

物品等又は特定

役務の名称（件名） 仙台市交通局バス営業所電力需給

上記の案件に係る一般競争入札に参加したいので申請します。
なお、本申請書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

連絡先 担当者指名

電話番号

E-mail :

注 申請は、原則として本店の代表者名で行って下さい。ただし、競争入札参加資格申請時（登録時）において、支店長等に入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請して下さい。

質 疑 応 答 書

件名 仙台市交通局バス営業所電力需給

※回答は、入札説明書本編の7(2)により行います。

		整理番号						
質 問 事 項		回 答						

注1 この質疑応答書は、仕様書に対して質問がある場合（入札・見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。

注2 受付期間を過ぎた場合は、受理しません。

注3 回答は、入札説明書に記載する期限までに仙台市交通局ホームページに掲載します。

(別添様式1)

安 定 供 給 確 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 仙台市交通事業管理者 様

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者 (役職・氏名)

印

私は、仙台市交通局公告 (令和 年 月 日付第 号) で調達する電気の供給の入札において落札者となった場合には、誠意を持って電気の安定供給に努めることを確約します。

また、事故発生時等緊急の場合に対応するため、あらかじめ当社及び仙台市交通局間の通常の連絡方法の他に、別の緊急時用の連絡体制を確保し、仙台市内を接続供給の供給区域とする送配電事業者及び仙台市交通局と速やかに連絡をとり、事態に対応することを確約します。

記

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| 1 調達件名 | 仙台市交通局バス営業所電力需給 |
| 2 予定使用電力量 | 3,711,390キロワットアワー (3年間) |
| 3 供給場所 | 別添仕様書のとおり |
| 4 供給期間 | 令和2年10月1日午前0時から令和5年9月30日午後12時まで |
| 5 緊急連絡体制 | 別紙 (任意様式) のとおり |
| 6 供給体制等 | 別紙 (任意様式) のとおり |

注1 入札者が仙台市交通局を接続供給の供給区域とする送配電事業者の場合は、不要部分を二重線で削除する。

注2 本文中の「別の緊急時用の連絡体制」とは、メンテナンス担当部門等と直接連絡がとれる体制をいい、具体的な連絡先 (電話番号) を明記するものであること。

注3 上記5及び6に係る別紙は、任意様式とする。(同一用紙への記載で構わない。)

別紙には、事故発生時等の具体的な緊急時連絡体制、電源の所在地 (調達先)、当該電源の出力、電気の送電方法その他、安定供給を確約するうえで必要な事項を記載する。

なお、仙台市内を接続供給の供給区域とする送配電事業者については、**上記5及び6に係る別紙の提出は求めない。**

入札金額積算内訳書

別添様式

件名: 仙台市交通局バス営業所電力需給
令和2・3・4・5年度

商号又は名称 _____

入札金額 (Ⅰ～Ⅴの総計×3)	
--------------------	--

供給場所: 仙台市交通局東仙台営業所 仙台市宮城野区燕沢一丁目27番10号

期別	基本料金単価 [円/キロワット] A	契約電力 [キロワット] B	力率割引 係数 C	基本料金 (円) D=A×B×C	電力量料金単価 [円/キロワットアワー] E	予定使用電力量 [キロワットアワー] F	電力量料金 (円) G=E×F	電気料金合計 (円) H=D+G
4月 其他季		48	0.85			12,111		
5月 其他季		48	0.85			9,143		
6月 其他季		48	0.85			10,402		
7月 夏季		48	0.85			10,483		
8月 夏季		48	0.85			15,721		
9月 夏季		48	0.85			14,137		
10月 其他季		48	0.85			10,898		
11月 其他季		48	0.85			11,098		
12月 其他季		48	0.85			14,759		
1月 其他季		48	0.85			15,940		
2月 其他季		48	0.85			17,034		
3月 其他季		48	0.85			12,375		
(留意事項) (1) 係数は、この仕様書に記載されている力率を基準とした数値である。 (2) 電力量料金単価(E欄)は、夏季と其他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。 (3) 金額はすべて消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記入すること。 (4) 各月の電気料金合計(H欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。 (5) この入札金額積算内訳書は、入札書と併せて封筒に入れること。							12ヶ月合計 Ⅰ	
							3年間見積金額 (Ⅰ×3) (令和2～5年度の 合計)	

商号又は名称 _____

供給場所: 仙台市交通局霞の目営業所 仙台市若林区かすみ町9番1号

期別	基本料金単価 [円/キロワット] A	契約電力 [キロワット] B	力率割引 係数 C	基本料金 (円) D=A×B×C	電力量料金単価 [円/キロワットアワー] E	予定使用電力量 [キロワットアワー] F	電力量料金 (円) G=E×F	電気料金合計 (円) H=D+G
4月 其他季		109	0.85			18,076		
5月 其他季		109	0.85			12,814		
6月 其他季		109	0.85			13,345		
7月 夏季		109	0.85			44,402		
8月 夏季		109	0.85			46,418		
9月 夏季		109	0.85			45,128		
10月 其他季		109	0.85			13,863		
11月 其他季		109	0.85			45,431		
12月 其他季		109	0.85			50,113		
1月 其他季		109	0.85			50,804		
2月 其他季		109	0.85			47,022		
3月 其他季		109	0.85			47,729		
(留意事項) (1) 係数は、この仕様書に記載されている力率を基準とした数値である。 (2) 電力量料金単価(E欄)は、夏季と其他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。 (3) 金額はすべて消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記入すること。 (4) 各月の電気料金合計(H欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。 (5) この入札金額積算内訳書は、入札書と併せて封筒に入れること。							12ヶ月合計 Ⅱ	
							3年間見積金額 (Ⅱ×3) (令和2～5年度の 合計)	

商号又は名称 _____

供給場所: 仙台市交通局長町営業所 仙台市太白区長町五丁目8番18号

期別		基本料金単価 [円/キロワット] A	契約電力 [キロワット] B	力率割引 係数 C	基本料金 (円) D=A×B×C	電力量料金単価 [円/キロワットアワー] E	予定使用電力量 [キロワットアワー] F	電力量料金 (円) G=E×F	電気料金合計 (円) H=D+G
4月	その他季		48	0.85			18,338		
5月	その他季		48	0.85			13,856		
6月	その他季		48	0.85			11,833		
7月	夏季		48	0.85			11,293		
8月	夏季		48	0.85			14,515		
9月	夏季		48	0.85			16,194		
10月	その他季		48	0.85			13,280		
11月	その他季		48	0.85			12,298		
12月	その他季		48	0.85			16,833		
1月	その他季		48	0.85			19,639		
2月	その他季		48	0.85			20,384		
3月	その他季		48	0.85			18,142		
(留意事項) (1) 係数は、この仕様書に記載されている力率を基準とした数値である。 (2) 電力量料金単価(E欄)は、夏季とその他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。 (3) 金額はすべて消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記入すること。 (4) 各月の電気料金合計(H欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。 (5) この入札金額積算内訳書は、入札書と併せて封筒に入れること。								12ヶ月合計 Ⅲ	
								3年間見積金額 (Ⅲ×3) (令和2～5年度の 合計)	

商号又は名称 _____

供給場所: 仙台市交通局川内営業所 仙台市青葉区荒巻字三居沢1番地

期別		基本料金単価 [円/キロワット] A	契約電力 [キロワット] B	力率割引 係数 C	基本料金 (円) D=A×B×C	電力量料金単価 [円/キロワットアワー] E	予定使用電力量 [キロワットアワー] F	電力量料金 (円) G=E×F	電気料金合計 (円) H=D+G
4月	その他季		82	0.85			17,694		
5月	その他季		82	0.85			14,095		
6月	その他季		82	0.85			16,117		
7月	夏季		82	0.85			15,883		
8月	夏季		82	0.85			23,420		
9月	夏季		82	0.85			18,389		
10月	その他季		82	0.85			15,474		
11月	その他季		82	0.85			18,682		
12月	その他季		82	0.85			18,566		
1月	その他季		82	0.85			18,681		
2月	その他季		82	0.85			20,516		
3月	その他季		82	0.85			17,479		
(留意事項) (1) 係数は、この仕様書に記載されている力率を基準とした数値である。 (2) 電力量料金単価(E欄)は、夏季とその他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。 (3) 金額はすべて消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記入すること。 (4) 各月の電気料金合計(H欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。 (5) この入札金額積算内訳書は、入札書と併せて封筒に入れること。								12ヶ月合計 Ⅳ	
								3年間見積金額 (Ⅳ×3) (令和2～5年度の 合計)	

商号又は名称 _____

供給場所: 仙台市交通局実沢営業所 仙台市泉区実沢宮西8番地

期別		基本料金単価 [円/キロワット] A	契約電力 [キロワット] B	力率割引 係数 C	基本料金 (円) D=A×B×C	電力量料金単価 [円/キロワットアワー] E	予定使用電力量 [キロワットアワー] F	電力量料金 (円) G=E×F	電気料金合計 (円) H=D+G
4月	その他季		61	0.85			22,175		
5月	その他季		61	0.85			19,443		
6月	その他季		61	0.85			16,673		
7月	夏季		61	0.85			16,663		
8月	夏季		61	0.85			19,202		
9月	夏季		61	0.85			21,225		
10月	その他季		61	0.85			17,841		
11月	その他季		61	0.85			18,246		
12月	その他季		61	0.85			20,666		
1月	その他季		61	0.85			24,748		
2月	その他季		61	0.85			26,015		
3月	その他季		61	0.85			23,386		

(留意事項)

- (1) 係数は、この仕様書に記載されている力率を基準とした数値である。
(2) 電力量料金単価(E欄)は、夏季とその他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。
(3) 金額はすべて消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記入すること。
(4) 各月の電気料金合計(H欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。
(5) この入札金額積算内訳書は、入札書と併せて封筒に入れること。

12ヶ月合計 V	
3年間見積金額 (V×3) (令和2～5年度の 合計)	

印

入 札 書

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

入札金額

百	十	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、仙台市交通局契約規程を守り入札いたします。

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名：

氏 名：

印

（注）入札金額積算内訳書の「契約希望金額」と一致すること。
委任をうけて入札する場合には、受任者名で入札すること。

印

見 積 書

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

見積金額

百	十	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

上記の金額で請負（供給）したいので，関係書類を熟覧のうえ，仙台市交通局契約規程を守り見積いたします。

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名：

氏 名：

印

（注）入札金額積算内訳書の「契約希望金額」と一致すること。
委任を受けて入札する場合には，受任者名で入札すること。

印

委任状

令和 年 月 日

仙台市交通事業管理者 様

住 所

委任者

氏 名

印

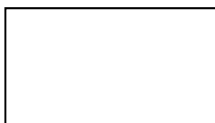
私は を代理人と定め令和 年 月 日
仙台市交通局において行う下記件名の入札（見積）に関する一切の権限を委任します。

記

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑



〔記載例〕

※本人の場合

印

見積書も同じ要領で記入します

入 札 書

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

入札金額

百	十	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
					¥	○	○	○	○	○

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を添付の上、
仙台市交通局契約規程を守り入札いたします。

消費税及び地方消費税相当額を含めて見積もった金額となります。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名： △△△△株式会社

氏 名： 代表取締役 ○○ ○○ 印

（注）入札金額積算内訳書の「契約希望金額」と一致すること。

委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札すること。

〔記載例〕

※代理人の場合

印

見積書も同じ要領で記入します

入 札 書

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

入札金額

百	十	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
					¥	○	○	○	○	○

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧のうえ、
仙台市交通局契約規程を守り入札いたします。

消費税及び地方消費税相当額を含めて見積もった金額となります。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

仙台市交通事業管理者 様

社（商店）名： △△△△株式会社

氏 名： 代理人 ○○ ○○ 印

（注）入札金額積算内訳書の「契約希望金額」と一致すること。

委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札すること。

委任状

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 仙台市交通事業管理者 様

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

委任者 △△△△ 株式会社

氏 名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

私は〇 〇 〇 〇を代理人と定め令和〇〇年〇〇月〇〇日仙台市交通局において行う下記件名の入札（見積）に関する一切の権限を委任します。

記

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑



契 約 番 号
第 自 一 号

(案)

電 力 需 給 契 約 書

1 件 名 仙 台 市 交 通 局 バ ス 営 業 所 電 力 需 給

2 契 約 期 間 令 和 2 年 1 0 月 1 日 から
令 和 5 年 9 月 3 0 日 まで
(地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

3 契 約 単 価 別 紙 明 細 書 記 載 の と お り

4 契 約 保 証 金 免 除

上記の電気の供給について、仙台市交通事業管理者（以下「発注者」という。）と、
消費税及び地方消費税に係る課税事業者

（以下「受注者」という。）は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記
記載事項及び次の条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履
行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 仙台市青葉区木町通一丁目 4 番 1 5 号

仙台市交通事業管理者 加 藤 俊 憲 ⑩

受注者 住 所

氏 名 ⑩

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この約款に基づき、仕様書等(別添の内訳書、仕様書及びこれらの図書に対する質問回答書並びにこれらの図書に準ずるものをいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、誠実に、この契約(この約款及び仕様書等を内容とする電力需給契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。

2 受注者は、仕様書及び受注者がこの契約により電力を供給するに当って適用をうける当該地域を管轄する一般送配電事業者が定める託送供給等の条件に基づき、発注者が使用する電力を需要に応じて契約書記載の契約期間(以下「契約期間」という。)中、発注者に供給するものとし、発注者は、受注者にその対価を支払うものとする。

3 電力を供給する施設は、別紙の仙台市交通局バス営業所5箇所とする。

4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

6 この契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる言語は、日本語とする。

7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

8 この契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)の定めるところによる。

9 この約款における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによる。

10 この契約は、日本国の法令に準拠する。

11 この契約に係る訴訟については、仙台地方裁判所を管轄裁判所とすることに同意する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(使用電力量の増減)

第3条 発注者の使用電力量は、発注者の都合により予定使用電力量から変動することができる。

(契約電力の変更)

第4条 各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のいずれか大きい値とする。

2 前項の規定に関わらず、受電設備を増加または減少する等で最大需要電力が増減する場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

(使用電力量の計量)

第5条 受注者は、毎月末日の 24 時に計量器に記録された値を読みとり、検針した使用電力量(当該月の初日 0時から末日 24 時まで使用した電力量)を発注者に通知しなければならない。ただし、これにより難いときは、「毎月末日」を「受注者が定める計量日の前日」と、「当該月の初日 0 時から末日 24 時まで使用した電力量」を「前月の計量日 0 時から当月の計量日の前日 24 時まで使用した電力量」と読み替えるものとする。

2 電力量料金の算定は、前項の使用電力量により行うものとする。

(電気料金の計算方法)

第6条 毎月の電気料金の計算方法は、基本料金と電力量料金の和(1 円未満の端数は切り捨てる。)に電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金(1円未満の端数は切り捨てる。)を加えた額とする。

2 前項の基本料金は、次により算出する。

$$\text{基本料金単価} \times \text{契約電力} \times (1.85 - \text{力率} / 100)$$

3 第1項の電力量料金は、次により算出する。

$$\text{電力量料金単価} \times \text{使用電力量} \pm \text{燃料費調整単価} \times \text{使用電力量}$$

4 第1項の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、次により算出する。

$$\text{電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金単価} \times \text{使用電力量}$$

(基本料金単価及び電力量料金単価)

第7条 基本料金単価及び電力量料金単価は、別紙明細書のとおりとする。ただし、夏季とは毎年7月1日から9月30日とし、その他季とは夏季以外の期間をいう。

(力率)

第8条 力率は、当該月の毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率とし、単位はパーセント(小数点以下は、四捨五入する。)とする。(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100パーセントとする。)

2 前項の平均力率は、次により算出する。

$$\left\{ \text{有効電力量} / \sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2} \right\} \times 100$$

(通信設備等の取り付け)

第9条 当該地域を管轄する一般送配電事業者との接続供給契約を遵守するために必要な計器、通信装置その他付属設備(以下「通信設備等」という。)を設置する必要がある場合は、当該通信設備等は受注者の財産

とし、設置工事については、受注者の負担とする。

2 通信設備等の取付け場所は、発注者と受注者とが協議の上、場所を選定し、発注者が提供する。

3 通信設備等の設置の必要がなくなった場合は、受注者の負担で撤去する。

(供給の保証に係る費用の負担)

第9条の2 受注者が一般送配電事業者との接続供給契約により電力を供給するにあたり、接続供給契約により生じる債務(発注者の責めに帰すべき理由により生じた債務は除く。)は、受注者が負担するものとする。

(燃料費調整)

第10条 燃料費の変動等により電力量料金の調整をおこなう必要が生じた場合には、発注者と受注者とが協議の上、これを改定することができる。ただし、当該地域を管轄する旧一般電気事業者の燃料費調整額を超えない範囲で行うものとする。

(契約単価の変更)

第11条 前条に規定するもののほか、契約後において、法令の改正、受注者の発電事情等に変動等により、第7条の契約単価を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議の上、これを改定することができる。

(料金の支払)

第12条 受注者は、第5条第1項の計量の通知後、当該月に係る電気料金の支払いを請求することができる。

2 前項に規定する電気料金は、第6条の料金の計算方法により算出した額とする。

3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、これを審査し、適正と認めたときは、その受理した日から30日以内にこれを支払わなければならない。但し、受注者との協議により、別途支払日を定める場合はこの限りではない。

(発注者の任意解除権)

第13条 発注者は、履行が完了するまでの間は、次条又は第15条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限

りでない。

- 一 正当な理由なく、履行に着手すべき期日を過ぎても電力を供給しないとき。
- 二 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第 15 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 第 2 条の規定に違反してこの契約によって生ずる債権を譲渡したとき。
- 二 この契約の履行を完了させることができないことが明らかであるとき。
- 三 受注者がこの契約の債務を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 四 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 五 受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するとき。
 - イ 受注者に対してなされた私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令が確定したとき。
 - ロ 受注者に対してなされた独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令が確定したとき。
 - ハ 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑に処せられたとき。
- 六 第 19 条又は第 20 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 七 暴力団（仙台市交通局入札契約暴力団等排除要綱（平成 20 年 10 月 31 日管理者決裁。以下「要綱」という。）第 2 条第 3 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（要綱第 2 条第 4 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- 八 受注者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 受注者の代表役員等（要綱別表第 1 号に規定する代表役員等をいう。以下同じ。）又は一般役員等（要綱別表第 1 号に規定する一般役員等をいう。以下同じ。）が暴力団員若しくは暴力団関係者（要綱第 2 条第 5 号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき又は暴力団員若しくは暴力団関係者が事実上経営に参加していると宮城県警察本部（以

下「県警」という。)から通報があり、又は県警が認めたとき。

ロ 受注者(その使用人(要綱別表第2号に規定する使用人をいう。))が受注者のために行った行為に関しては、当該使用人を含む。以下この条において同じ。)、受注者の代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等(要綱第1条に規定する暴力団等をいう。以下同じ。)の威力を利用していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。

ハ 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。

ニ 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。

ホ 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等であることを知りながら、これを不当に利用する等の行為があったと県警から通報があり、又は県警が認めたとき。

ヘ 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者に該当すると認められるとき又は同項各号に掲げる者に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。

ト 前各号に掲げるものを除くほか、受注者が仙台市暴力団排除条例(平成25年仙台市条例第29号)第2条第3号に規定する暴力団員等に該当すると認められるとき又は同号に規定する暴力団員等に該当すると県警から通報があり、若しくは県警が認めたとき。

チ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからトまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

リ 受注者が、イからトまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(チに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第16条 第14条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る報告義務)

第 17 条 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団等（仙台市暴力団排除条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等を含む。以下この項において同じ。）から不当介入（要綱第 2 条第 6 号に規定する不当介入をいう。以下同じ。）を受けたときは、速やかに所轄の警察署への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者に報告しなければならない。受注者の下請負人等（要綱第 7 条第 2 項に規定する下請負人等をいう。）が暴力団等から不当介入を受けたときも同様とする。

（受注者の催告による解除権）

第 18 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第 19 条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（受注者の損害賠償請求等）

第 20 条 受注者は、第 18 条又は前条により契約を解除した場合、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

（解除に伴う措置）

第 21 条 発注者は、この契約が解除された場合において、発注者が既に電力の供給を受けている場合は、当該供給に相応する電気料金を受注者に支払わなければならない。

2 前項の電気料金は、発注者と受注者とが協議して定める

（損害賠償）

第 22 条 受注者は、次のいずれかに該当したときは、その損害を賠償しなければならない。

- （1）受注者は、天災その他不可抗力による停電の場合を除き、停電等により発注者に損害を与えたとき。
- （2）受注者の責めに帰すべき理由により生じた停電により第三者が損害を被った場合において、発注者が当該第三者にその損害額を支払ったとき。

（特約事項）

第 23 条 この契約について、契約を締結した翌年度以降の予算が減額・削除された場合には、契約の変更又は解除を行うことがある。また、発注者は、当該変更・解除が行われた場合の損害賠償の責を負わないものとする。

（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金）

第 24 条 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、当該地域を管轄する旧一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。

(契約外の事項)

第 25 条 この約款に定めのない事項又はこの約款の各条項に、疑義を生じたときについては、発注者及び受注者は誠意をもって協議し、その処理に当たるものとする。

(明細書)

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

東仙台営業所

基本料金単価 (契約電力1ヶ月当り)	電 力 量 料 金 単 価	
	夏季	その他季
(円/キロワット)	(円/キロワットアワー)	(円/キロワットアワー)

霞の目営業所

基本料金単価 (契約電力1ヶ月当り)	電 力 量 料 金 単 価	
	夏季	その他季
(円/キロワット)	(円/キロワットアワー)	(円/キロワットアワー)

長町営業所

基本料金単価 (契約電力1ヶ月当り)	電 力 量 料 金 単 価	
	夏季	その他季
(円/キロワット)	(円/キロワットアワー)	(円/キロワットアワー)

川内営業所

基本料金単価 (契約電力1ヶ月当り)	電 力 量 料 金 単 価	
	夏季	その他季
(円/キロワット)	(円/キロワットアワー)	(円/キロワットアワー)

実沢営業所

基本料金単価 (契約電力1ヶ月当り)	電 力 量 料 金 単 価	
	夏季	その他季
(円/キロワット)	(円/キロワットアワー)	(円/キロワットアワー)

(各単価は消費税及び地方消費税相当額を含む。)

- 1 夏季とは、毎年7月1日から9月30日をいう。
- 2 その他季とは、夏季以外の期間をいう。

仕 様 書

件 名 仙台市交通局バス営業所電力需給

仙台市交通局自動車部業務課

1. 概要

- (1) 需要場所 仙台市交通局バス営業所 5箇所
(2) 業種及び用途 事業所(業務用電力)

2. 仕様

- ### (1) 電力供給条件

- | | |
|-----------|------------------------|
| ア) 供給電気方式 | 交流 3 相 3 線式 |
| イ) 供給電圧 | 標準 6, 0 0 0 ボルト (高圧受電) |
| (受電電圧) | (公称 6, 6 0 0 ボルト) |
| ウ) 計量電圧 | 供給電圧に同じ |
| エ) 標準周波数 | 5 0 ヘルツ |
| オ) 受電方式 | 1 回線受電 (常用線のみ) |

- (2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア) 契約電力 別表のとおり
使用月の最大需要電力と前 11 か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい
値とする。
- イ) 予定使用電力量 別表のとおり
- ウ) 力率 100 パーセント
- エ) 平成 28 年度から令和元年度の電力使用量実績 (別紙 1)
- オ) 令和 2 年度から令和 5 年度までの予定使用電力量 (別紙 2)

- (3) 契約期間

令和2年10月1日0時から令和5年9月30日24時まで

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| (4) 電力量の検針 | 既設スマートメータによる遠隔自動検針 |
| (5) 需給地点 | 需要場所の構内引込第1柱に施設した区分開閉器の電源側接続点 |
| (6) 保安責任分界点 | 需給地点に同じ。 |
| (7) 財産分界点 | 保安責任分界点に同じ。 |
| (8) 計量場所 | 各営業所の構内引込第1柱 |

3. その他

- (1) 料金の算定上必要な計量器及びその付属装置等は、すべて受注者の負担において取付けること。
- また、既設設備の改造工事等が必要な場合の費用についても受注者の負担とする。
- 施工に停電が必要な場合は、発注者が指定する日時に行うこと。
- (2) 受注者の発電設備等が災害及び事故等により、電力が供給不能となった場合には、速やかな電力供給再開が可能な体制を確保すること。ただし、これにより生じる特別料金及び基本料金単価の増額分等は支払わないものとする。
- (3) 季節条件等の変動により電力使用計画を大きく上回る電力を購入する場合にも内訳書の単価を適用する。

別表

	1（1） 需要場所	2（2）ア 契約電力	2（2）イ 予定使用電力量	その他 現在の計量日
東仙台営業所	仙台市宮城野区燕沢一丁目 27 番 10 号	48キロワット	462,303キロワットアワー	毎月 17 日
霞の目営業所	仙台市若林区かすみ町 9 番 1 号	109キロワット	1,305,435キロワットアワー	毎月 19 日
長町営業所	仙台市太白区長町五丁目 8 番 18 号	48キロワット	559,815キロワットアワー	毎月 4 日
川内営業所	仙台市青葉区荒巻字三居沢 1 番地	82キロワット	644,988キロワットアワー	毎月 23 日
実沢営業所	仙台市泉区実沢字宮西 8 番地	61キロワット	738,849キロワットアワー	毎月 2 日
備考		前 11 か月の 最大需要電力	令和 2 年 10 月 1 日から 令和 5 年 9 月 30 日までの 使用量見込み	

※霞の目営業所は空調機更新直後のため、契約電力及び使用量は設置機器の製品仕様（定格）に基づき算出した値を上乗せしている。

	東仙台営業所			霞の目営業所			長町営業所			川内営業所			実沢営業所		
	契約電力 (キロワット)	デマンド (キロワット)	使用量 (キロワットアワー)	契約電力 (キロワット)	デマンド (キロワット)	使用量 (キロワットアワー)	契約電力 (キロワット)	デマンド (キロワット)	使用量 (キロワットアワー)	契約電力 (キロワット)	デマンド (キロワット)	使用量 (キロワットアワー)	契約電力 (キロワット)	デマンド (キロワット)	使用量 (キロワットアワー)
平成28年4月	48	34	11,636	57	40	14,726	58	37	14,875	80	58	16,929	87	43	18,852
平成28年5月	48	27	9,773	57	37	12,006	58	34	12,189	80	56	13,449	87	39	15,473
平成28年6月	48	27	9,176	57	35	12,349	58	31	10,886	80	70	16,330	87	47	15,662
平成28年7月	48	37	10,907	57	35	12,700	58	39	11,501	80	72	18,792	87	59	17,037
平成28年8月	47	44	13,998	57	38	14,427	58	45	14,212	85	85	24,237	87	67	21,229
平成28年9月	47	39	13,507	57	42	14,769	49	49	16,167	85	82	21,171	87	87	27,132
平成28年10月	47	31	9,841	57	35	13,210	49	46	12,617	85	63	15,397	87	81	20,113
平成28年11月	47	32	11,161	57	43	15,669	49	36	11,747	85	61	17,001	87	49	16,528
平成28年12月	47	39	13,395	53	45	17,454	49	46	14,583	85	67	18,081	87	50	18,009
平成29年1月	47	45	14,324	53	48	18,680	49	43	16,552	85	63	16,955	87	46	18,940
平成29年2月	46	46	15,101	53	53	20,539	49	44	18,393	85	61	18,949	87	48	20,285
平成29年3月	46	42	12,840	53	45	17,483	49	39	15,138	85	63	16,003	87	46	17,862
28年度計			145,659			184,012			168,860			213,294			227,122
平成29年4月	46	39	13,237	53	47	16,437	49	40	15,733	85	60	16,529	87	50	19,392
平成29年5月	46	29	10,077	53	35	12,902	49	32	11,822	85	63	13,953	87	45	16,541
平成29年6月	46	33	9,615	53	31	12,003	49	32	11,059	85	65	15,752	87	44	15,902
平成29年7月	46	43	12,643	53	38	13,233	49	35	11,120	95	95	21,997	87	43	15,321
平成29年8月	46	39	13,087	53	38	13,950	52	52	15,976	95	91	20,499	87	53	20,517
平成29年9月	46	39	12,689	53	39	13,530	52	47	13,992	95	79	20,038	81	60	18,653
平成29年10月	46	33	10,335	53	38	12,859	52	39	12,621	95	82	15,477	60	48	16,398
平成29年11月	46	30	11,035	53	38	15,547	52	36	12,672	95	69	17,533	60	46	17,454
平成29年12月	46	39	13,071	54	54	18,074	52	47	15,827	90	69	18,159	60	51	18,956
平成30年1月	46	39	14,757	54	53	20,985	52	45	18,459	90	73	17,804	60	60	22,790
平成30年2月	43	40	14,830	57	57	22,949	52	49	20,321	90	65	19,535	60	58	23,562
平成30年3月	43	36	12,574	57	55	18,970	52	46	17,753	90	67	15,944	60	55	21,088
29年度計			147,950			191,439			177,355			213,220			226,574
平成30年4月	43	32	11,747	57	46	16,214	52	43	15,349	90	70	15,854	60	53	19,715
平成30年5月	43	27	9,854	57	37	12,789	52	36	12,139	90	64	14,188	60	50	15,693
平成30年6月	43	31	10,117	57	33	12,683	52	36	11,457	90	63	15,682	60	38	14,567
平成30年7月	40	40	12,006	57	40	13,607	52	48	11,417	90	79	19,902	60	46	15,062
平成30年8月	45	45	14,321	57	46	15,102	55	55	15,471	90	84	21,053	63	63	19,486
平成30年9月	48	48	11,529	57	40	14,066	55	49	14,058	90	78	17,980	63	53	17,916
平成30年10月	48	27	8,819	57	34	12,782	55	39	11,885	90	60	14,793	63	46	14,605
平成30年11月	48	31	9,893	57	36	13,855	55	31	11,788	90	66	17,045	63	45	15,843
平成30年12月	48	35	12,515	57	55	16,907	55	41	14,105	84	63	17,220	63	47	18,207
平成31年1月	48	43	13,645	57	52	19,121	55	46	18,009	84	61	17,155	63	55	22,232
平成31年2月	48	39	14,647	55	53	20,972	55	47	19,679	84	63	18,960	63	61	24,838
平成31年3月	48	35	11,250	55	44	16,743	55	45	16,527	84	60	15,890	63	56	20,534
30年度計			140,343			184,841			171,884			205,722			218,698
平成31年4月	48	34	11,010	55	44	16,433	55	42	16,671	84	62	16,085	63	53	20,159
令和元年5月	48	25	8,312	55	37	11,649	55	38	12,596	84	57	12,814	63	52	17,675
令和元年6月	48	29	9,456	55	32	12,132	55	35	10,757	84	63	14,652	63	41	15,157
令和元年7月	48	31	9,530	55	33	12,145	55	33	10,266	84	60	14,439	63	41	15,148
令和元年8月	48	43	14,292	55	37	14,161	49	48	13,195	82	82	21,291	61	61	17,456
令和元年9月	43	40	12,852	55	35	13,911	48	46	14,722	82	67	16,717	61	55	19,295
令和元年10月	43	33	9,907	55	35	12,603	48	43	12,073	82	56	14,067	61	58	16,219
令和元年11月	43	28	10,089	55	39	14,214	48	29	11,180	82	67	16,984	61	46	16,587
令和元年12月	43	43	13,417	53	47	17,856	48	44	15,303	82	70	16,878	61	50	18,787
令和2年1月	44	44	14,491	53	45	18,547	48	43	17,854	82	67	16,983	61	52	22,498
令和2年2月	48	48	15,485	47	43	17,887	48	43	18,531	82	63	18,651	61	55	23,650
令和2年3月				47	42	15,472	48	42	16,493				61	59	21,260
元年度計			140,091			177,010			169,641			195,451			223,891

仙台市交通局バス営業所 R2-5年度 電力使用量（予定）

	東仙台営業所		霞の目営業所		長町営業所		川内営業所		実沢営業所	
	契約電力 （キロワット）	使用量 （キロワットアワー）	契約電力 （キロワット）	使用量 （キロワットアワー）	契約電力 （キロワット）	使用量 （キロワットアワー）	契約電力 （キロワット）	使用量 （キロワットアワー）	契約電力 （キロワット）	使用量 （キロワットアワー）
令和2年10月	48	10,898	109	13,863	48	13,280	82	15,474	61	17,841
令和2年11月	48	11,098	109	45,431	48	12,298	82	18,682	61	18,246
令和2年12月	48	14,759	109	50,113	48	16,833	82	18,566	61	20,666
令和3年1月	48	15,940	109	50,804	48	19,639	82	18,681	61	24,748
令和3年2月	48	17,034	109	47,022	48	20,384	82	20,516	61	26,015
令和3年3月	48	12,375	109	47,729	48	18,142	82	17,479	61	23,386
令和2年度計		82,104		254,962		100,576		109,398		130,902
令和3年4月	48	12,111	109	18,076	48	18,338	82	17,694	61	22,175
令和3年5月	48	9,143	109	12,814	48	13,856	82	14,095	61	19,443
令和3年6月	48	10,402	109	13,345	48	11,833	82	16,117	61	16,673
令和3年7月	48	10,483	109	44,402	48	11,293	82	15,883	61	16,663
令和3年8月	48	15,721	109	46,418	48	14,515	82	23,420	61	19,202
令和3年9月	48	14,137	109	45,128	48	16,194	82	18,389	61	21,225
令和3年10月	48	10,898	109	13,863	48	13,280	82	15,474	61	17,841
令和3年11月	48	11,098	109	45,431	48	12,298	82	18,682	61	18,246
令和3年12月	48	14,759	109	50,113	48	16,833	82	18,566	61	20,666
令和4年1月	48	15,940	109	50,804	48	19,639	82	18,681	61	24,748
令和4年2月	48	17,034	109	47,022	48	20,384	82	20,516	61	26,015
令和4年3月	48	12,375	109	47,729	48	18,142	82	17,479	61	23,386
令和3年度計		154,101		435,145		186,605		214,996		246,283
令和4年4月	48	12,111	109	18,076	48	18,338	82	17,694	61	22,175
令和4年5月	48	9,143	109	12,814	48	13,856	82	14,095	61	19,443
令和4年6月	48	10,402	109	13,345	48	11,833	82	16,117	61	16,673
令和4年7月	48	10,483	109	44,402	48	11,293	82	15,883	61	16,663
令和4年8月	48	15,721	109	46,418	48	14,515	82	23,420	61	19,202
令和4年9月	48	14,137	109	45,128	48	16,194	82	18,389	61	21,225
令和4年10月	48	10,898	109	13,863	48	13,280	82	15,474	61	17,841
令和4年11月	48	11,098	109	45,431	48	12,298	82	18,682	61	18,246
令和4年12月	48	14,759	109	50,113	48	16,833	82	18,566	61	20,666
令和5年1月	48	15,940	109	50,804	48	19,639	82	18,681	61	24,748
令和5年2月	48	17,034	109	47,022	48	20,384	82	20,516	61	26,015
令和5年3月	48	12,375	109	47,729	48	18,142	82	17,479	61	23,386
令和4年度計		154,101		435,145		186,605		214,996		246,283
令和5年4月	48	12,111	109	18,076	48	18,338	82	17,694	61	22,175
令和5年5月	48	9,143	109	12,814	48	13,856	82	14,095	61	19,443
令和5年6月	48	10,402	109	13,345	48	11,833	82	16,117	61	16,673
令和5年7月	48	10,483	109	44,402	48	11,293	82	15,883	61	16,663
令和5年8月	48	15,721	109	46,418	48	14,515	82	23,420	61	19,202
令和5年9月	48	14,137	109	45,128	48	16,194	82	18,389	61	21,225
令和5年度計		71,997		180,183		86,029		105,598		115,381

※契約電力は令和2年3月時点から前11か月の最大需要電力を採用。

※使用量は令和元年度実績を基に変動補正率10%を加えて算出。

※霞の目営業所は空調機器更新直後のため、契約電力および使用量は設置機器の製品仕様（定格）に基づき算出した値を上乗せしている。

	東仙台営業所		霞の目営業所		長町営業所		川内営業所		実沢営業所	
	電力使用量（予定）		電力使用量（予定）		電力使用量（予定）		電力使用量（予定）		電力使用量（予定）	
R2年度	82,104	キロワットアワー	254,962	キロワットアワー	100,576	キロワットアワー	109,398	キロワットアワー	130,902	キロワットアワー
R3年度	154,101	キロワットアワー	435,145	キロワットアワー	186,605	キロワットアワー	214,996	キロワットアワー	246,283	キロワットアワー
R4年度	154,101	キロワットアワー	435,145	キロワットアワー	186,605	キロワットアワー	214,996	キロワットアワー	246,283	キロワットアワー
R5年度	71,997	キロワットアワー	180,183	キロワットアワー	86,029	キロワットアワー	105,598	キロワットアワー	115,381	キロワットアワー
計	462,303	キロワットアワー	1,305,435	キロワットアワー	559,815	キロワットアワー	644,988	キロワットアワー	738,849	キロワットアワー